



国際情勢の環境変化とテロリズムの変貌

近年、世界を取り巻く環境は急激に変化しており、それに伴い、テロリズム(以下「テロ」)も大きく変貌している。特に最近の動向としては、米国同時多発テロ事件(2001年9月11日)・バリ島爆破テロ事件(2002年10月12日)・チェチェン武装勢力による劇場占拠(2002年10月23日)及び北オセチア共和国・学校襲撃・占拠事件(2004年9月1日)や米国による対イラク武力行使以降のイラク国内におけるたび重なるテロ事件等、テロが巨大化・多様化していることが特徴である。この傾向は、1990年代以降、顕在化したと言える。その点で、1990年代以降の国際情勢の環境変化が大きな要因となっていると言える。下記は、近年の国際情勢の環境変化がテロ動向に与えた影響についてまとめたものである。

1. 国際情勢の環境変化

1990年代以降の国際情勢の環境変化とそれによるテロ動向に与えた影響をまとめると下記のようなになる。

冷戦の終結による民族・宗教問題の高揚

- (A) 冷戦時代には、イデオロギーにより民族問題、宗教問題が抑制されていたが、1980年代後半の冷戦終結により、民族意識、宗教意識が高揚し、各民族が独立や大幅な自治権の獲得を目指す傾向が顕著となった。民族・宗教問題は、冷戦時代においても国際問題化していたが、冷戦終結後は、その傾向がさらに顕在化した。
- (B) 例えば、旧ソ連の崩壊により、連邦を形成していた各共和国が独立したが、多くの共和国内において被支配民族による独立運動、政権獲得運動が展開されている。例としては、ロシア共和国内におけるチェチェン共和国独立問題が挙げられる。また、旧ユーゴスラビア連邦における各共和国の独立と民族問題も冷戦時代の終結に伴うものである。
- (C) 上記のような地域内紛争の大幅な増加により、中央政府の圧倒的な軍事力に対抗するため、民族・宗教を基にした自治権拡大・独立を求める組織によるテロ活動が活発化した。

イデオロギーの希薄化

- (A) 冷戦の終結により、それまで歴史的、社会的立場に制約された考え方に基づいた政治・社会思想(イデオロギー)が希薄化していると言える。特に、旧ソ連の崩壊により、社会主義的な政治思想が大きく衰退していると言える。
- (B) また、旧ソ連の崩壊により、それまでイデオロギーを基にした(旧ソ連による)海外への援助がほとんど停止することとなった。そのため、旧ソ連から援助を受けていた国家(イデオロギーに傾倒していた国家)は、米国・国際機関等との関係修復を迫られたと言える。
- (C) しかしながら、これらの国家(イデオロギーに傾倒していた国家)の急激な政治姿勢の変化(対米関係修復)は、これらの国の中での混乱を招き、更には反政府・反米的な武装勢力を助長したと言える。

- (D) 例えば、アフリカ地域(ウガンダ・ブルンジ・スーダン・コンゴ(旧ザイール)等)では、これらの混乱に部族間闘争も絡まり、部族を基にしたテロ組織・民兵組織が大規模なテロ活動(襲撃による大量殺戮等)を行っている状況である。
- (E) 一方、旧ソ連から支援を受けていたテロ組織(左翼系ゲリラ組織・テロ組織等)は、支援の停止により大きな影響を受けた。そのため、これらの組織は、麻薬栽培・密売・密輸・企業脅迫・誘拐等、資金調達手段を多様化した時期でもあった。
- (F) また、従来のテロ組織はイデオロギーを基にした目的をもっていることが多く、テロ組織の目的が厳格かつ排他的であったため、他の組織との連携・ネットワーク化は困難であったと言える。しかしながら、冷戦の終結により、テロ組織の目的が非イデオロギー的になったことで、テロ組織の目的が、従来よりも広汎となったと言える。これに伴い、テロ組織同士の連携・ネットワーク化が進展することとなった。(Al-Qaidaはこの典型)

国際経済の安定化

- (A) 1974年及び1979～80年の2度のオイルショックにより、欧米諸国の多くがインフレーションのため、経済発展の阻害要因となった。しかしながら、1980年代半ばからの原油価格の下落等により、西側先進国の世界経済が安定化したため、それまでテロの主流であった欧州地域内の左翼テロ組織の活動が大きく衰退した。
- (B) 左翼テロが衰退する一方、リビア、北朝鮮等の情報機関等による国家テロが1980年代半ばから後半にかけて頻発した。また、「ネオナチ」等の右翼テロが活発化したのもこの時期であった。
- (C) また、1990年代以降、冷戦終結による世界経済の市場経済化に伴い、中国・インド等の新興経済発展国が誕生したが、最も経済発展・拡大を遂げたのは、米国を始めとする先進諸国であった。そのため、国際的な地域間の貧富の差は、これまで以上に拡大したと言える。このことが、発展途上国の不公平感の増大や反グローバリゼーション運動を誘発していると言える。
- (D) 世界経済が安定化する一方、米国がテロ支援国家として指定しているキューバ、イラン、イラク、リビア、北朝鮮、シリア、スーダンの7カ国は、原油価格の下落、経済政策の失敗、海外直接投資の減少、ボイコット等により、相対的に国内経済が疲弊する結果となった。そのため、(テロ支援国家から)テロ組織に対する援助も大幅に減少することとなった。
- (E) このことも、国家が支援するテロ組織が衰退する要因となった。一方、イスラム原理主義テロ組織は、ネットワーク化・資金調達の多様化等により、世界規模で台頭する要因ともなっている。

イスラム原理主義の台頭

イスラム原理主義とは元々、1979年のイラン革命等、イスラム法(シャリーア)による統治の復活を唱えるイスラム教徒による運動を指す英語「Islamic Fundamentalism」の日本語訳である。一般的には、復古主義・純化主義的イスラム改革運動の総称であり、シャリーア(イスラム法)の適用及びカリフ制の復活を目的とすることが多い。イスラム原理主義運動は、18世紀半ばから活発化したが、1990年代以降、全世界で急激に拡大、先鋭化している。概要は以下の通りである。

- (A) 近年の傾向としては、民族解放、分離独立といった教条的なテロが減少する一方、宗教的または狂信的な個人又は少数のグループの志向に伴うテロが増加している状況である。
- (B) 特に1990年代以降、イスラム原理主義運動が国際政治に大きな影響を及ぼしている。イスラム原理主義運動の活発化には数々の要因があるが、その最も大きな要因は、イスラム教徒の爆発的な人口増加とイスラム圏における失業率の増大(現在では湾岸産油国での失業率は10%を超えるのが一般的といわれている)である。更に、貧富の差(個人ベースの貧富の差や国・地域による貧富の差)の拡大により、社会的不満が蓄積し、イスラム原理主義運動拡大を醸成する素地が生まれていると言える。
- (C) また、イスラム圏では、出生率・医療の高度化等により、若年層が急激に拡大しているため、社会が不安定化する要因となっている。これは、若年層の相対的な増加が、社会の不安定化につながるという理論からも明らかであると言える。

- (D) 一般的にイスラム原理主義は、社会の底辺にいるイスラム貧困層に対する慈善事業等、極めて地道な「草の根」運動的な活動が中心である。そのため、現在ではイスラム社会全体で、浸透していると言える。
- (E) イスラム原理主義テロ組織の目的としては、シャリーア（イスラム法）に基づくイスラム国家樹立という点で共通している。そのため、連携・ネットワーク化が比較的容易であると言える。また、イスラム原理主義は、1990年代以降、湾岸戦争による米軍の中東駐留等により、反米思想と結びつく結果となった。
- (F) 1996年にアフガニスタンで成立したタリバーン政権は、イスラム原理主義を基にした政治体制を敷き、Al-Qaidaを庇護した。Al-Qaidaは、同国を拠点に世界中のイスラム原理主義テロ組織を物心両面（資金援助・軍事教官の派遣・訓練キャンプでの軍事訓練等）で支援した。
- (G) Al-Qaidaは、イスラム原理主義テロ組織の目的の類似及び物心両面の支援を基に、世界中のイスラム原理主義テロ組織を反イスラエル・反米の下に集結させ、強大なネットワークを構築することに成功したと言える。
- (H) Al-Qaidaの指導者 Usama Bin-Ladin氏等は1998年2月、イスラム教の教示（ファトワ：Fatwa）の形式で、「米国人およびその同盟者を殺すこと」はイスラム教徒の義務である旨、声明を発表した。これ以降、Al-Qaidaを中心としたネットワーク（イスラム原理主義テロ組織）によるテロにおいて、無差別化・大量殺戮化する傾向が顕著となった。
- (I) 宗教的または狂信的な個人又は少数のグループの志向に伴うテロが実行される場合、自爆テロという手法が取られることが多いが、イスラム原理主義テロ組織では、特に多くなっている。この背景には、イスラム原理主義テロ組織による自爆テロにおいて、自爆犯遺族に対する報奨金（かつてイラク政府はイスラエル国内の自爆犯遺族に報奨金を出していた）アラーの神のもとにいけるとの教え等があると言える。
- (J) 自爆テロは、目的のためには手段を選ばないという意味合いもあるが、最も重要な点は、自爆テロは他のテロとは違い、予防が極めて困難であるという点である。また、最も効果的な場所・時間を状況に応じて変えることが出来るため、被害が甚大化する傾向がある。
- (K) また、自爆テロが行われる場合、その効果を最大限にするため、大量殺戮、無差別で行われる場合が多い。また、大量殺戮、無差別テロ自体が目的となるテロが多いのも最近の傾向である。
- (L) 図表1は、1945年以降に発生した歴史的テロ事件（1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷したテロ事件）の一覧であるが、1990年代以降のテロ事件のほとんどがイスラム原理主義テロ組織によるテロ事件であることが分かる。このことは、イスラム原理主義テロ組織によるテロ事件が無差別かつ大規模であることを表している。

【図表1：歴史的テロ事件（1948年～）】

発生年月日	発生国	テロ事件名	被害
1948年4月9日	英領パレスチナ	デイル・ヤシン村（英領パレスチナ）虐殺事件	死者：120人
1996年3月4日	キューバ	仏貨物船クーブル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1978年8月13日	レバノン	パレスチナ解放戦線ビル爆破事件	死者：121人
1978年8月19日	イラン	イラン・アバダン映画館放火事件	死者：477人
1979年11月20日	サウジアラビア	メッカ・グランドモスク占拠事件	死者：270人 負傷者：550人
1983年10月23日	レバノン	在ベイルート米海兵隊司令部・仏軍中隊本部爆破事件	死者：300人 負傷者：96人
1983年9月23日	アラブ首長国連邦	ガルフ航空771便（カラチ発アブダビ経由バハレーン行き）爆破事件	死者：111人
1984年6月5日	インド	シーク教徒黄金寺占拠事件	死者：550人 負傷者：346人

発生年月日	発生国	テロ事件名	被害
1985年6月23日	アイルランド	インド航空 182 便(モントリオール発ロンドン経由ボンベイ行き) 爆破事件	死者：329 人
1987年4月17日	スリランカ	スリランカ・キトゥロットワ・バス襲撃事件	死者：128 人 負傷者：60 人
1987年4月21日	スリランカ	コロンボ・バス・ターミナル爆破事件	死者：113 人
1987年11月29日	ミャンマー	大韓航空 858 便(バグダッド発アブタビ-バンコック経由ソウル行き) 爆破事件	死者：115 人
1988年4月10日	パキスタン	パキスタン弾薬庫爆発事件	死者：93 人 負傷者：1,100 人
1988年12月21日	英国	パンナム 103 便(フランクフルト発ロンドン経由ニューヨーク行き) 爆破事件	死者：270 人 負傷者：12 人
1989年9月19日	ニジェール	UTA 航空 772 便(ブラザビル発ヌジャメナ-マルセイユ経由パリ行き) 爆破墜落事件	死者：170 人
1989年11月27日	コロンビア	アビアンカ航空 203 便(ボコダ発カリ行き) 墜落事件	死者：107 人
1993年2月26日	米国	米国・ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件	死者：6 人 負傷者：1,000 人以上
1993年3月12日	インド	インド・ボンベイ同時爆破事件	死者：317 人 負傷者：1,200 人
1994年7月18日	アルゼンチン	アルゼンチン・ユダヤ人共済ビル爆破事件	死者：100 人 負傷者：200 人
1995年3月20日	日本	東京地下鉄サリン事件	死者：12 人 負傷者：5,000 人
1995年4月19日	米国	米国・オクラホマ連邦ビル爆破事件	死者：166 人 負傷者：200 人
1996年1月31日	スリランカ	スリランカ中央銀行爆破事件	死者：90 人 負傷者：1,400 人以上
1996年11月23日	コモロ	エチオピア航空 961 便(アジスアベバ発ナイロビ行き) ハイジャック・墜落事件	死者：127 人 負傷者：48 人
1997年12月30日	アルジェリア	アルジェリア・レリザン襲撃事件	死者：412 人
1998年1月11日	アルジェリア	アルジェリア・シディ・ハーメッド襲撃事件	死者：400 人 負傷者：70 人
1998年8月7日	ケニア・タンザニア	在ケニア・タンザニア米国大使館同時爆破事件	死者：254 人 負傷者：5,000 人以上
1998年11月3日	コロンビア	コロンビア・ミトゥ警察駐屯地襲撃事件	死者：138 人 負傷者：30 人
1999年9月13日	ロシア	ロシア・モスクワ・アパート連続爆破事件	死者：118 人 負傷者：150 人
2001年9月11日	米国	米国同時多発テロ事件	死者：3,056 人
2002年10月12日	インドネシア	バリ島爆破テロ事件	死者：187 人 負傷者：300 人
2002年10月23日	ロシア	チェチェン武装グループによる劇場(モスクワ)占拠事件	死者：168 人 負傷者：50 人
2003年8月29日	イラク	イラク・ナジャフ・モスク爆破事件	死者：125 人 負傷者：140 人
2004年2月1日	イラク	イラク・イルビル同時爆破テロ事件	死者：101 人 負傷者：235 人
2004年2月21日	ウガンダ	バロニヤ国内避難民(IDP) キャンプ襲撃事件	死者：192 人
2004年2月27日	フィリピン	フィリピン・フェリー(マニラ発ネグロス島バコロド行き) 爆破テロ事件	死者：116 人 負傷者：数百人
2004年3月2日	イラク	イラク・カルバラ・バグダッド同時爆破テロ事件	死者：180 人 負傷者：550 人
2004年3月11日	スペイン	マドリード同時爆破テロ事件	死者：190 人 負傷者：1,500 人

発生日月	発生国	テロ事件名	被害
2004年4月28日	タイ	タイ南部武装グループ襲撃事件	死者：110人 負傷者：16人
2004年6月24日	イラク	イラク同時多発テロ事件	死者：103人 負傷者：324人
2004年8月13日	ブルンジ	ガトゥンバ難民キャンプ虐殺事件	死者：160人
2004年9月1日	ロシア	北オセチア共和国・学校襲撃・占拠事件	死者：326人 負傷者：1,015人

注：黄色で暗転：イスラム原理主義テロ組織によるテロ事件

緑色で暗転：イスラム原理主義以外の宗教的目的を標榜するテロ組織によるテロ事件

アフガニスタン内戦・湾岸戦争と米国の強大化

1980年代後半から90年代初頭にかけて、近年の国際政治環境の変化において象徴的な出来事が二つあった。アフガニスタン内戦(1979～89年)での実質的なソ連の敗北と湾岸戦争(1990～91年)である。これらの出来事は、その後の国際社会に以下のような影響をもたらしたと言える。

- (A) アフガニスタン内戦では、多くのイスラム教徒(ムスリム)が世界各地から義勇兵としてゲリラ側に加わった。内戦はソ連の撤退により終結し、これによりムスリム義勇兵は大きな自信を得ることとなった。その後、多くのムスリム義勇兵は帰国し、自国でテロを含むイスラム原理主義運動を展開した。(アルジェリア・エジプト等)
- (B) 帰国した義勇兵に対し、多くの本国政府は危険視する政策を取ったため、義勇兵の一部は、世界各地でのイスラム国家樹立に向けた活動に参加した。(ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、チェチェン紛争等)また、イスラム原理主義を標榜する数多くのテロ組織が設立されたのもこの時期である。
- (C) 湾岸戦争では欧米の圧倒的な軍事力を見せつけられたことにより、正規戦では全く太刀打ちできないことを湾岸諸国に知らしめる結果となった。これに伴い、欧米に対抗するためにはテロ活動以外にはないとの確信を反米勢力に与えた。
- (D) 米国は、この圧倒的な勝利により湾岸諸国に駐兵するようになり、このことが反米感情を増幅すると共に、多くのテロを誘発することとなった。
- (E) 湾岸戦争では、PLO(パレスチナ解放機構)をはじめとする中東地域の反政府組織(含むテロ組織)の多くがイラク側に組みすることとなったが、これにより湾岸諸国(サウジアラビア等)からこれら組織に対する援助が極端に減少した。一方、危機感を持ったPLOは、その後米国が仲介する中東和平へ参画し、平和路線への転換を図り、パレスチナ問題解決の光明が見えた時期も到来した。
- (F) アフガニスタン内戦によるソ連の実質的な敗北は、ソ連崩壊を助長したといえる。また、米国が唯一の世界の超大国となったという点で特筆される。反米派のイスラム勢力がテロ活動を活発化する契機となったという点で、その後の国際政治に与えた影響は大きい。

対アフガニスタン武力行使・対イラク武力行使

- (A) 対アフガニスタン武力行使(2001年10月)及び対イラク武力行使(2003年3月)により、タリバーン政権及びフセイン政権が崩壊した。これに伴い、親欧米政権が樹立されたが、全土を統治する能力がないことから、数多くのイスラム原理主義テロ組織が活動する場を提供している。
- (B) 特に、イラクにおいては、旧フセイン政権残存勢力・地元民兵組織・Al-Qaida等の海外テロ組織等が、ある程度連携しながらテロ活動を行っており、収束する時期が見えない状況である。
- (C) また、現在のイラクの状況は、米国の強大な軍事力をもってしても、テロ撲滅の抜本的な解決にはならないことを証明した。このことは、今後のテロ動向において大きな意味を持っていると言える。

IT の発達とその脆弱性

近年、特にここ数年の通信技術の発達と通信手段の多様化はめざましい。特に、携帯電話、インターネット、e-mail は全世界的規模で爆発的に普及してきており、情報が瞬時に行き来するような極めて便利な時代となってきている。しかしながら、この高度情報化社会においては、以下のような問題や影響が生じている。

- (A) IT の進展により、各種情報も瞬時に、しかも膨大な量が流れるようになったが、半面、受け手においては情報過多に陥り、的確な情報処理が困難となる状況が発生している。(米国同時多発テロ事件・SARS 問題等) 更に、瞬時に大量の情報が流れることにより、うわさ・デマ等も発生し易くなるという弊害も発生している。(1998 年 5 月のインドネシア暴動・SARS 問題等)
- (B) IT の発達により、企業活動が緻密化、高度化する一方、IT 自体が極めて脆弱であるため、それに関連するリスクが顕在化した場合には、極めて広い範囲に影響を与える可能性が増大している。また、サイバーテロ等、IT に関わるリスクも顕在化している。
- (C) テロ組織のネットワーク化において、IT の発達によるコミュニケーションの飛躍的な発展は、極めて有効であったと言える。現在、Al-Qaida 等をはじめとする(ネットワーク化された)テロ組織のコミュニケーションの多くが、IT によるものと言われている。また、コミュニケーション手段もメールに文章・暗号を書いて送付するものから、添付する写真等の一部に文章等を挿入する等、手口は極めて巧妙となって来ている。

テクノロジーの発達

20 世紀後半におけるエレクトロニクスの技術革新が、コンピュータによる情報技術を飛躍的に向上させ、1990 年代以降は、今日の世界的な規模でのインターネットに代表される高度情報社会を実現させた。この技術革新は、テロ手法の多様化にも大きな影響を与えている。

- (A) テロ手段としては、爆弾等の小型化(靴爆弾)・リモート化(携帯電話による起爆等)が可能となった。また、このことは同時に少数の人間によるテロを可能にしたと言える。
- (B) また、テロ手法については、インターネット等を通じた高度情報社会において、大量破壊兵器を含む軍事機密に関する情報収集が容易となった点で特筆される。
- (C) 大量破壊兵器(WMD: Weapons of Mass Destruction)の例としては、化学・生物・放射性物質・核等の CBRN 兵器(Chemical・Biological・Radiological・Nuclear)が代表的である。近年において、テロ組織の中には、CBRN 兵器の獲得を目指している組織もある。例えば、Usama Bin-Ladin 氏のように、公にこれらの兵器を獲得することは宗教的な義務であると発言している。これらのテロ組織が CBRN 兵器獲得を目指している要因としては、下記の点が挙げられる。
 - CBRN 兵器に対し、現代社会が脆弱であるという事実がある。また、このような攻撃が社会、インフラに長期にわたる混乱と精神的な影響を与えると考えられる。例えば、1995 年 3 月に発生したオウム真理教による地下鉄サリン事件は、化学兵器による無差別攻撃という点で社会に大きな衝撃を与えた。
 - また、2001 年 10 月の米国における炭疽菌問題では、生物兵器が使用された。
 - 宗教的、イデオロギー的な狂信的テロ組織の中には、無差別テロにより多数の犠牲者が出ることを目的にしているものがある。これらの組織は、特定の目標とした従来型のテロの形態をとらない可能性がある。
 - CBRN 兵器の原材料やそれに関する情報、技術の獲得が容易となっている。特にインターネットの発達、旧ソ連からの原材料、情報、技術の流出が大きな要因となっている。

物理的な移動・資金移動の自由

冷戦の終結にともない、世界的に「人・物・金・情報」の流動性が高まっている。例えば、欧州においては、旧東欧諸国から西欧への移動がほぼ完全に自由となっており、EU 通貨統合(2002 年)がこれに拍車をかけている。また、交通機関の発達等による全世界の時間距離の急激な短縮化が進展している。このような状況は、以下のような影響を与えている。

- (A) グローバル化による「人」の流動性の進展は、一国・一地域で発生した事象が極めて速い

- スピードで伝播し、全世界規模の危機に発展する可能性を高めているといえる。(SARS問題はその典型)
- (B) テロを行う上では、テロ組織内の複数のテロリストが関与することが不可欠となる。また、テロ現場に来る必要もある。このような点を考えた場合、「人」の流動性の進展は、テロを防止する側にとっては、極めて困難であると言える。
 - (C) 近年においては、テロの規模が拡大しているという傾向が顕著である。その要因の一つが物流の大幅な拡大である。近年においては、物流が飛躍的に拡大しているため、テロを防止する側から見た場合、その取り締まりは極めて困難であると言える。
 - (D) 近年のテロ動向として特徴的なのが、テロ組織の連携・ネットワーク化である。それを支える大きな要素が、IT化の進展と資金移動の拡大、迅速化である。特に資金移動が自由かつ拡大・迅速化にともない、テロを行う上での機動力が増大されていると言える。
 - (E) 上記の「人・物・金・情報」の移動の自由、拡大かつ迅速化の発展・拡大は、テロ組織の機動性の拡大、テロ実行における迅速性、計画の緻密さを拡大させたと言える。
 - (F) また、生物・化学物質を使ったテロ等を行った場合には、その波及効果は絶大である。

国連・EU等による国際秩序維持・回復における機能低下

- (A) 冷戦の終結により、それまで米ソを中心とした大国からの援助によって経済を支えてきた国・地域は、その後の大幅な援助の縮小によって政治が不安定化するケースが多くみられるようになった。そのため、1990年代初頭から、国連が中心となり、それまでの平和維持活動の中心であった平和維持軍から、実際に平和維持を阻害する組織に対する戦闘を目的とした「平和執行部隊」の派遣という新しい形態の平和維持活動が展開された。
- (B) 一方、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ等における失敗、コソボ紛争における国連、EUによる紛争停止・調停の失敗等では、国際機関等による国際秩序の維持、平和維持活動の限界を露呈する形となった。また、2003年3月の米英による対イラク武力行使においても、国連の安全保障理事会が実効的な機能を果たすことができない等、国際社会が不安定化する要素が増加している。
- (C) このような機能低下は、テロ組織に米国のみが世界覇権であるとの印象を与え、また、米国がイスラエルを際だって支援する姿勢が、テロリストにテロの大義名分を与えていると言える。

価値観の変化

- (A) 近年、人間と動物のかかわりはますます緊密になってきている。ペットに限らず各種の介護犬、更には潤いや活力を与えてくれる動植物を欠くことができないという人々が増えてきている。こうした社会の共感を得て、世界中で動物愛護・環境保護運動が盛んになっているが、これらを目的とする団体の中には、目的達成のためには手段を選ばず、企業や組織に対し破壊的な活動を展開するものが増えている。
- (B) 特に米国内で活動する過激な環境保護団体について、米国連邦捜査局(FBI)は、2002年2月に米議会に提出した報告書の中で、これらの組織を「米国内で最も過激なテロ組織」としている。FBIによると、これらの組織は米国内で1996年以降、600件以上の犯罪を起こしているとしている。
- (C) また、英国では、特定の動物実験会社の廃業を目的として動物愛護団体によるテロが頻発している。この組織は、米国内の団体とも提携しており、欧米を中心に活発な活動を行っている。
- (D) また、反グローバリゼーション運動が活発化していることについては、既述の通りである。

地域・国家間の貧富格差の拡大

- (A) 1990年代には市場経済が全世界的に進展したが、その恩恵は米国、欧州等の一部の国々が享受する結果となった。市場経済の進展により、発展途上国内(特に旧ソ連、中国、インド等)では貧富の差が拡大し、経済的な弱者を中心とした勢力が拡大する傾向にある。このことは、社会的不満を背景としたテロ組織、非合法団体等の勢力拡大を助長しているといえる。また、米国等を中心としたグローバリゼーションに反対する勢力が拡大する要

- 因ともなっている。
- (B) 既述の通り、特にイスラム諸国では、出生率が他の地域に比べても際だって高いため、若年層の失業問題は深刻である。また、このことが貧富の拡大を助長していると言える。そのため、イスラム原理主義的な活動がイスラム圏の一般大衆に受け入れられる素地があると言える。

中東和平の停滞

- (A) 冷戦の終結による国際社会の大きな変化としては、イスラエル、パレスチナを中心とした中東和平の進展を挙げることができる。しかし、ここ数年のエルサレムの帰属問題、イスラエル現政権の対パレスチナ強硬姿勢、新和平案（ロードマップ）に対するパレスチナ過激派によるテロの頻発等、解決には多くの問題が山積しており、今後もイスラエルではパレスチナ過激派によるテロ、それに対するイスラエルによる報復攻撃が繰り返される可能性が高い。このことは、唯一の超大国・米国の政策（米国による強硬措置等）に大きな影響を与えるため、世界の不安定化につながる可能性が高い。
- (B) 中東和平における最大の問題点は、米国による親イスラエル政策である。現在、世界で唯一の超大国となった米国が親イスラエル政策をとり続ける限り、イスラエルの姿勢は強硬となり続けるとの認識がパレスチナ側にあるため、軍事力がほとんどないパレスチナ側にとっては、テロによる抵抗しかないとも言える。

2. 今後の展開

イスラム原理主義テロ組織の強大化

- (A) 既述の通り、イスラム原理主義は、イスラム圏における失業率の上昇・若年層の増大・貧富の格差の拡大等による不満の拡大等の理由により、今後もイスラム圏で拡大を続けるものと考えられる。
- (B) また、これらの不満を解消するような抜本的な対策がないことやイスラム原理主義テロ組織のネットワーク化により、撲滅させることは極めて困難な状況である。
- (C) これらのことから、イスラム原理主義テロ組織は今後も強大化するものと言える。

無差別化・大量殺戮化・テロの巨大化

- (A) 今後もイスラム原理主義テロ組織によるが、世界のテロの主流となる場合、テロの巨大化は避けられないと言える。
- (B) これは、イスラム原理主義テロ組織、特に Al-Qaida と連携するテロ組織においては、ソフトターゲット（狙い易い標的）に対する無差別かつ大量殺戮を目的としたテロが極めて多いことに起因している。また、自爆テロも更に多様化（女性の自爆犯等）する可能性が高いと言える。
- (C) これにより、今後テロが巨大化することは避けられない状況であると言える。

テロ形態の多様化（サイバーテロ）

- (A) 今後、IT に対するテロは、確実に増加すると見られている。これまで、テロ組織が本格的にサイバーテロを行った例はないが、テロ組織等がサイバーテロ等を行うのは、時間の問題であると言える。
- (B) また、テロの形態についても、現状においても多様化が顕著であることから、今後もその傾向が続くと見るべきである。

大量破壊兵器の危険性

近年においては、CBRN 等の大量破壊兵器や原子力施設等に対する攻撃による大量殺戮型テロ等が現実味を帯びてきている。この中で、今後懸念されるものとしては、下記の点が挙げられる。

(A) 核兵器

テロ組織が核兵器を使用するためには、二つの方法がある。第一はテロ組織が核兵器を製造して保有することである。第二は、すでに製造された核兵器を手に入れることである。

- 核兵器の製造においては、製造のための技術的知識を得ることは、今日では容易であると言える。一方、実際に核爆弾を製造するにはかなりの時間と実験施設を必要とする。また、実験施設は簡単に移動できないほど大きな施設を必要とするため、テロ組織単独で核兵器を開発するのは困難であると言える。また、核物質の獲得については、核兵器を製造するよりも、作れるだけの量の核物質を獲得する方が困難であると言える。そのため、テロ組織が核兵器を製造する場合、テロ組織を支援する国家が存在し、その行為が長い間にわたり国際的に感知されないことが必要である。そのため、テロ組織が核兵器を製造する可能性は極めて低いと言える。
- これに対し、既に製造済みの核爆弾を入手する事はある程度可能であると言える。例えば、米軍による対アフガニスタン武力行使が始まった2001年10月には、Al-Qaidaが旧ソ連製スーツケース型核爆弾を保有しているという報道がなされている。この報道の真偽は未だ不明であるが、このような小型の核爆弾（ADM：Atomic Demolition Munitions）は通称リュックサック爆弾と呼ばれ、1960年代に米軍が最初に開発した。当時の冷戦下で、旧ソ連もこの種の核爆弾を開発し、破壊工作用として保有していた。この小型核爆弾とテロ組織の関係が話題になったのは1997年に、ロシア軍の核弾頭調査担当の高官が、ソ連崩壊の混乱時に、ソ連軍から100発のADMが行方不明になったと発表した事による。その後、チェチェン武装勢力やAl-QaidaがこれらADM入手を画策したとされている。
- 上記のことから、テロ組織が核爆弾を保有している可能性は、否定できないと言える。しかしながら、これらの小型爆弾は、プルトニウムを使用するタイプで、プルトニウム使用の核爆弾は5～10年で再処理しなければ威力低下が激しいと言われている。従って、上記のソ連製ADMの効力もいわば「期限切れ」の状態にあるとも言える。
- 但し、NPT（核兵器の不拡散に関する条約：Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons）に非加盟で核保有国であるインド・パキスタンや、秘密裏に核兵器開発を企図しているといわれている国からテロ組織に核兵器が流出する可能性は決して低いとは言えない状況である。

(B) 原子力施設の破壊

- テロ組織が核爆弾を使用せずに、原子力施設を破壊して大量の死者、恐怖や混乱を引き起こす方法は多岐にわたるが、その中でも最大の被害をもたらす可能性があるのは原子炉を破壊することであると言える。また、被害は原子炉の破壊ほどではないが、使用済み核燃料貯蔵庫やこれらの輸送容器の破壊が考えられる。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件において、ハイジャックされた4機の航空機のうち、1機がペンシルバニア州スリーマイル島原子力発電所を標的にしていた可能性が指摘されている。そのため、今後もトラックや大型航空機による原子炉突入の可能性があると言える。

(C) 汚い爆弾（Dirty Bomb）

- 核兵器及び原子炉破壊は核分裂の膨大なエネルギーを利用した大量破壊を狙ったものであるが、それとは別に一般に知れ渡っている放射能に対する恐れを利用し、社会的な混乱を巻き起こす方法、いわゆる「汚い爆弾（Dirty Bomb）」をテロ組織が使用することも考えられる。
- この爆弾は放射性物質を火薬で吹き飛ばして周囲を汚染させるものであるが、与える直接的な被害は気象等、最適な条件下で最大でも、長期にわたって数百人が死亡する程度とされ、核兵器や原子炉破壊に比べ実質的な被害は少ないとされている。
- しかしながら、製造においては、技術的に容易であり、かつ社会的混乱を招来するという点でテロ組織が利用する可能性があると言える。

(D) 生物・化学兵器

生物・化学物質を使用したテロについては、実際下記のような事件が発生している。このことから、今後も同様のテロが発生する可能性が極めて高いと言える。特に、培養・製造が容易である炭疽菌及びリシンについては、特に増加することが考えられる。また、目に見えない物質や一見無害に見える物質が使われることで、社会的恐怖を招来するという点で、テロ組織の目的に合致する点が、この傾向を増幅していると言える。

【図表 2：生物・化学物質を使用した主なテロ事件】

年月日	事件名	使用した物質	概要
1994年6月27日	松本サリン事件	サリン	長野県松本市でオウム真理教のメンバーが、長野地裁で係争中の訴訟を妨害するのが目的で、走行中の車両からサリンガスを散布。
1995年3月20日	東京地下鉄サリン事件	サリン	東京都内の地下鉄日比谷線・丸の内線・千代田線の電車内で同時多発的にサリンがまかれた。被害の出た駅は死者の出た小伝馬町・八丁堀・霞ヶ関・神谷町を含め16駅に上る。
2001年10月	米国炭疽菌事件	炭疽菌	フロリダ・ニューヨーク・ワシントン等に炭疽菌が入った封書等が送致。
2003年6月3日	ベルギー毒物封筒事件	ヒドラジン及びフェナルサジン	ベルギー国内にあるアントワープ港湾事務所、オステンデ空港、破棄院事務局、英国大使館、サウジアラビア大使館、首相府、外務省、司法省、ブリュッセル第一審裁判所、米国大使館宛に化学物質入りの封書が送致。
2003年10月31日	英国王室猛毒送致事件	不明	英国北部エディンバラの高等法院は、スコットランド民族主義のテロ組織の指示を受け、猛毒の入った郵便物をウィリアム王子らに送ったとして、スコットランドの17歳の高校生に3年間の少年院送致を言い渡した。
2004年2月2日	米議会リシン事件	リシン	ワシントンの米議会棟の1つダークセン・ビル4階にあるウィリアム・H・フリット共和党上院院内総務の郵便室で、不審な白い粉末が発見された。
2004年2月10日	モスクワ・BP事務所催涙ガス事件	CNガス	英石油メジャーBPのモスクワ事務所で郵送されてきた手紙類の仕分け作業をしていた女性3人が、のどの痛みや涙が出る等の異常を訴えた。
2004年4月6日	英国化学爆弾未遂事件	四酸化オスミウム	英米両国の治安当局は英国内で四酸化オスミウムを使った化学爆弾の製造計画を摘発した。英国国内でのテロ攻撃が目的とみられ、計画にはAl-Qaidaの支持者が関係していた模様。
2004年4月13日	米国リシン未遂事件	リシン	FBIは米ワシントン州で猛毒物質リシンを生成していたとして、毒物所持容疑等でロバート・アルバーク容疑者を逮捕。
2004年6月19日	仏セレウス菌事件	セレウス菌	仏当局は5月23日ベルサイユ宮殿の戦争の絵を展示した部屋の床で発見された白い粉について、調査結果を公表した。
2004年7月28日	米加州リシン混入事件	リシン	FBIはカリフォルニア州アーバインで、市販のベビーフードに猛毒リシンが混入される事件が相次いで起きたと発表した。

年月日	事件名	使用した物質	概要
2004年8月10日	在スリランカ米国大使館不審物送致事件	不明	在スリランカ米国大使館の報道官は、安全面の脅威が生じたことを理由に大使館員が避難し、大使館が無期限に閉鎖されたと発表した。大使館員が炭疽菌の可能性が疑われる白い粉が入った手紙を受け取ったためと見られる。

環境保護団体・動物愛護団体等

- (A) 既述の通り、近年における価値観の多様化に伴い、環境保護団体・動物愛護団体等が過激化する傾向が見られる。これら団体の主張は、社会通念に合致する部分が多いことから、社会に受け入れやすいという特徴がある。そのため、過激な行動についても一般社会がある程度寛容であると言える。このような点から、今後増加する可能性が極めて高いと言える。
- (B) また、既述の通り、1990年代以降の先進国の更なる経済発展・拡大に伴い、経済発展に取り残された発展途上国の不公平感が増大している。また、同じ国の中でも貧富の格差が拡大しており、一般労働者の不満も拡大する傾向にある。これに対する解決には、多大の時間と全世界規模での取り組みが不可欠であるが、近年における国際機関の機能低下や米国ブッシュ政権の外交政策における孤立主義・一国主義・単独行動主義により、この解決を阻害していると言える。そのため、反グローバル化運動が今後も活発化すると見るべきである。
- (C) 現状における反グローバル化運動は、デモ等が中心であり、過激な活動は少ないが、今後反米的な思想と融合した場合には、過激化する可能性もある。

以上

第56号(2004年12月発行)